

2024年12月23日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

日本公庫総研レポート No.2024-5

『子育て世帯を応援する中小企業のビジネス』を発行

日本政策金融公庫総合研究所は日本公庫総研レポート No. 2024-5『子育て世帯を応援する中小企業のビジネス』を発行しました。

政府は2023年12月に「こども未来戦略」を策定し、少子化対策を強化しています。こうしたなか、子育て世帯の事情に着目したビジネスを展開する中小企業が登場しています。

そこで本レポートでは、子育て世帯に寄り添う中小企業4社の事例を取り上げ、子育て世帯から支持を得るための工夫やサービスを定着・拡大するためのポイントをまとめました。

【本レポートの概要】

1 子育て世帯が直面する課題へのアプローチ

本レポートでは子育て世帯が直面する「時間がない」「場所がない」という二つの課題に注目しました。事例企業は、利用するターゲットや利用シーンを明確にし、サービスの内容を絞り込むことで、子育て世帯が直面する二つの課題にアプローチしています。

2 定着・拡大のためのポイント

サービスの定着に当たって、事例企業は経営者の「実体験を生かす」ことを意識していました。また、共働き世帯の増加といった「時流をとらえる」こと、利用者が納得感をもつために「抵抗感を払拭する」こと、使いやすさを追求して「単純明快にする」こと、人材の育成や配置を工夫して「ホスピタリティを高める」ことも重要です。そして、自社の「強みを自覚する」ことで、事業の拡大や新サービスの立ち上げにつなげています。

【事例企業の概要】

企業名	事業内容	主なサービス内容
産後ヘルパー株式会社 (神奈川県川崎市)	産後ケアに特化した家事サービス業	産褥期の母親とその家族を対象として、訪問型の産後ケアを提供。食事の用意や掃除、洗濯などの家事まで行う。
BABY JOB 株式会社 (大阪府大阪市)	子育て支援サービス業	保育所で紙おむつとおしりふきが使い放題になる「手ぶら登園」を運営。保育所通園に潜むみえない負担を軽減。
株式会社ジョイサポ (東京都中央区)	保育サービス業	小学生以下を対象に、学会やコンサートなどのイベント会場で臨時託児所を運営するサービスを提供。
株式会社秋山立花 (神奈川県横浜市)	一級建築士事務所	住まいを借りづらいケースが多いひとり親世帯に着目し、ひとり親世帯向けシェアハウスを企画、運営。

※ 本レポートは、[こちら](#)でご覧になれます。

[バックナンバーはこちら](#)です。

＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第二グループ (担当：田中・藤田)

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー Tel 03-3270-1269